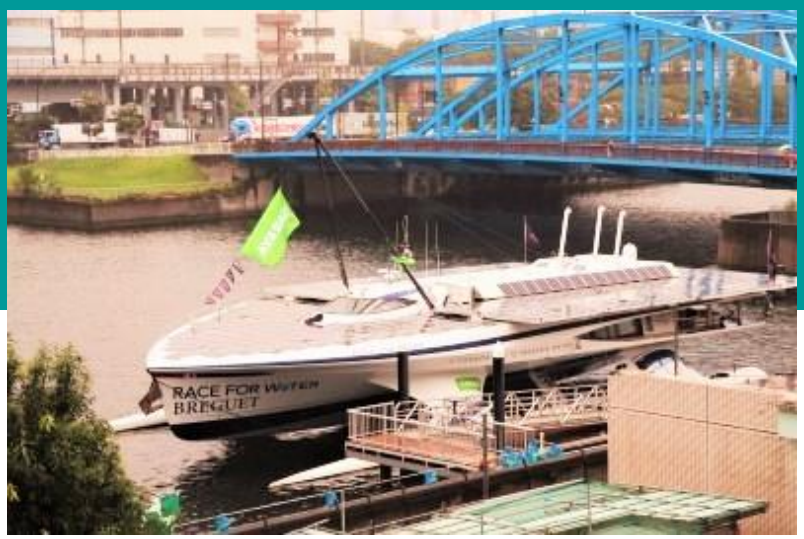
2050 年のサステナブル目標
～エネルギーを再エネ 100%へ～
鼎談 on レース・フォー・ウォーター号



海洋プラスチックごみの削減と再生可能エネルギーの普及をテーマとするボート「レース・フォー・ウォーター号」が、東京に寄港しました。これを契機に、再エネを推進する行政と企業がボート上で会し、2050 年のサステナビリティ実現をテーマに意見を交わすトークイベントが行われました。

開催日時：2020 年 9 月 25 日（金）14:00～14:45
登壇者：品川区 副区長 和氣 正典氏
株式会社丸井グループ サステナビリティ部長 関崎 陽子氏（RE100 企業代表）
サラヤ株式会社 社長 更家 悠介氏（RE Action 企業代表）
コーディネーター：
テレビ朝日 アナウンサー 山口 豊氏
主催：特定非営利活動法人 ゼリ・ジャパン
共催：再エネ 100 宣言 RE Action

山口氏：テレビ朝日アナウンサーの山口 豊です。先程、船内の見学をさせていただきましたが、海洋プラスチックごみの削減、再生可能エネルギー（以下、再エネ）をどう普及していくのか、まさにこのレース・フォー・ウォーター号は、その取り組みを体現している船であることを改めて感じました。この船内での今日のイベントは、最高のシチュエーションであると思ってい

ます。
レース・フォー・ウォーター号は、太陽光発電で海水を汲み上げ、そこから水素を取り出し、無限にエネルギーを作っています。2017 年 4 月にフランスを出発し、化石燃料を使わずに、東京まで来ました。素晴らしい未来を見せていただいていると感じています。
本日は、再エネを推進している企業や行政がこの船の中で対峙し、2050 年のサステナブルな社会に向けて、色々な意見を皆さまに伺っていこうと思っています。では、登壇者の方々をご紹介します。

まずは、行政のお立場から再エネの調達を進めています、品川区 副区長の和氣正典さまにお越しいただきました。自己紹介をお願いいたします。

和氣氏：品川区で昨年 7 月から副区長を務めております和氣と申します。元々は区の職員ですが、長い間、品川区の教育委員会でお世話になり、様々な取り組みをしてまいりました。品川区でも環境は大変重要な問題であると考えています。こうした機会を通して勉強させていただき、政策にも反映していきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

山口氏：続きまして、再エネ 100%の使用を宣言している RE100 参加企業を代表して、株式会社丸井グループ サステナビリティ部長 関崎陽子さまにお越しいただいています。RE100 には、現在、38 社の企業が参加していますが、株式会社丸井グループ（以下、丸井グループ）は、早い時期から参加しています。関崎さま、自己紹介よろしくお願いいたします。

関崎氏：丸井グループ 関崎陽子と申します。本日は、この様な機会をいただきましてありがとうございます。丸井グループは、2018 年 7 月に RE100 に加盟しました。皆さんは、丸井と言えば、OIOI の百貨店のイメージがあるかと思います。しかし、弊社は、小売、FinTech、共創投資という、三位一体のビジネスを進め、環境に対しても様々な取り組みをしています。こうして企業や行政の方と接点を持つことは、私たちの次の目標やステップに繋がる機会であると思っています。本日はよろしくお願いいたします。

山口氏：RE100 は、大企業が加盟できる団体となりますが、大企業以外からも再エネ 100%を目指したいという方々が大勢いらっしゃいます。そうした多くの声が挙がる中、2019 年 10 月、中小企業版 RE100 とも言える、再エネ 100 宣言 RE Action（アールイーアクション、以下、RE Action）が発足しています。この RE Action は、企業だけでなく、学校、大学、病院、宗教法人など、現在、73 の団体が参加しています。本日は、RE Action 参加企業を代表して、発足時からのメンバー、サラヤ株式会社より、代表取締役社長 更家悠介さまにお越しいただきました。

更家氏：サラヤは、洗剤・消毒剤の製造販売などのビジネスを進めていますが、このレース・フォー・ウォーター号のスポンサーも務めております。最近、台風などの自然災害が増えています。二酸化炭素の排出量も増え、地球温暖化も進行しています。その他、プラスチックによる海洋汚染など、多くの問題が山積しています。私たちも再エネ 100%を目指していますが、イノベーションやアイデアを通して、実現していきたいという姿勢で臨んでいます。そういった意味では、この船はフランスを出航し、様々な国々を周りながら、大西洋から太平洋を横断し、日本に到着しました。こうした取り組みに倣って、私たちもイノベーションを起こしていきた

いと思っています。本日はよろしくお願いいたします。

山口氏：まずは、更家さんにお話しを伺います。海洋プラスチックごみ問題に対して、どの様にお考えですか？

更家氏：海洋プラスチックごみは、年間 800 万トン以上が海に流れており、このままでは、2050 年には海洋生物とプラスチックごみが同じくらいの重さになると言われています。こうした事態を何とかして食い止めなければならない。どうやって食い止めるかと言えば、私たちの生活の中でも防いでいく必要があります。レジ袋をはじめ、プラスチックの使用を減らす、つまり、リサイクル・リユース・リデュースにどう取り組むのかを考えています。

私たちのプラスチックごみ問題に対する具体的な取り組みを 3 つ紹介しましょう。**1 つ目は、以前より行っている、ヤシの実洗剤でボルネオの森を守る取り組みです。ボルネオの森と海を守ることをテーマに、エコバックを作っています。2 つ目は、医療分野の感染予防を進めることです。医療用のガウンは使い捨ての量がとても多いため、撥水加工をして 30 回程度、繰り返し使える商品を開発しています。3 つ目は、まだ一部ではありますが、バイオプラスチックのボトルを使用した商品を導入です。**できることから、脱プラ、省プラを進めています。
この船は、無限にある海水を電気分解して水素を作り、水素電池で発電しその電気をバッテリーに貯めることにより動いています。つまり、晴れていなくても貯めた水素により動くことができますし、風力もエネルギーとして有効活用しています。こうした取り組みから学び、地域社会の中でどう取り入れていくのか、提案したいと思っています。

山口氏：ありがとうございます。関崎さんにお話を伺います。丸井グループもレジ袋などを使用していて、脱プラスチックは、小売業として関係が深いと思います。丸井グループさんの環境に対する意識や取り組みの話を聞かせていただけますか？

関崎氏：弊社では、今年 7 月の法改正に合わせて、これまでプラスチックで作られていたショッピングバックを紙袋に替え、有料とさせていただいています。お客さまへのメッセージは、マイバックを持ってきていただきたいということです。世の中のレジ袋有料化の流れの中で、テナントも紙袋に替える流れになっています。**プラスチック問題については、私たちとお客さまが一緒に取り組む問題としてメッセージを出せたことがとても良かったと感じています。レジ袋の有料化以降、レジ袋の辞退率は約 80%になります。お客さまの意識も変わってきていることを感じています。**

山口氏：レジ袋の有料化は、私たちの意識や行動を変えるということでは、とても大きな出来事でした。

関崎氏：売り場によって辞退率に差はありますが、売り場でもお客さまに対して、「次回はマイバックを持ってきて下さい」といったコミュニケーションができることは、今後の取り組みを進める上で、とても大きなことであると思います。

山口氏：品川区では、行政としてプラスチックごみの問題に対して、どの様な取り組みをしていますか？

和氣氏：コロナ禍で食べ物のテイクアウトが増え、プラスチックごみも増えています。ごみ分別による再利用の他、品川区でもエコバックを配布しています。また、イベントなどを開催する際に、自然由来の容器などを活用し、使い捨てプラスチックの削減に努めています。これからも更に本格的に取り組んでいきたいと考えています。

山口氏：本日、集まっていただいている皆さまは、脱プラに対して、積極的に取り組まれていると思います。一方で、コロナ禍で、どうしてもプラスチックの使用が増えてしまっています。不織布のマスクもプラスチックです。
しかし、レジ袋を有料化することによって、1 人ひとりの意識がプラスチックごみを減らしていくことに繋がるのではないかと思います。このままでは、海のプラスチックごみは、永久に海に漂うことになります。以前、対馬を取材したことがありますが、沿岸には大量のプラスチックごみが流れ込み、地域の方々も大変困っていました。日本だけではなく、世界共通の問題ですので、しっかりと取り組むことが必要です。

では次に、本日の主要テーマ、「再エネ 100%を目指す」に移りたいと思います。
今日の新聞の一面には、新型コロナウイルスの影響で、国内では再エネ比率が増えているという記事が掲載されていました。2018 年、日本の再エネ比率は 16.9%でした。しかし、今年 6 月までの上半期で、23.1%にまで上昇しているようです。

日本のエネルギー基本計画によると、2030 年度の再エネ比率は、22～24%とされています。つまり、すでに 10 年後の未来に到達したかも知れないということです。取材を通して多くの方から、日本の再エネ比率はもっと伸ばせるという声も聞きます。皆さまにも再エネについてお話を伺ってまいります。

品川区は、再エネ 100%の調達にとても積極的に取り組んでいると伺っています。どの様な取り組みを進められていますか？

和氣氏：気候変動が進むことにより、記録的な自然災害が年々増えています。こうした状況を避ける必要がありますので、温室効果ガス排出の削減を進めています。省資源の観点から、2003 年、2013 年に計画を立てていますが、個別の政策に留まり、大きな効果を上げることができませんでした。2018 年からは、品川区環境基本計画に基づき、明確に数値目標を掲げ、2013 年度比で 2030 年度までに、温室効果ガスの排出を 40%削減することを目指しています。
太陽光発電設置の際に補助金を出したり、再エネ 100%の区の施設を 5 箇所で実現したりしています。第二庁舎では杉の木で換算すると、約 7 万 5 千本分の温室効果ガスを固定化しています。さらに、これからも本格的に進めていくにはどうしたら良いかを考えています。
また、仮称ではありますが、品川区立環境学習交流施設という、ZEB（Net Zero Energy Building：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）による、子どもたちを中心とした環境学習を体感するための施設を整備し、将来の環境改善を担う人材を育てていきたいと考えています。

山口氏：子どもたちを対象として素晴らしい取り組みをしています。関崎さんにもお伺いします。丸井グループが RE100 に加盟した狙いを教えて下さい。また、お客さまからの反応はいかがでしょうか？

関崎氏：**丸井グループでは、2016 年から共創サステナビリティ経営に軸を置いています。これは、環境への配慮と社会課題の解決、それらの取り組みがビジネスと一体となった未来志向の経営と考えています。**RE100 に加盟したのも、この考え方に基づいています。
また、私たちは、ステークホルダーの一つに将来世代を掲げています。良き地球や良き環境を自分の子どもや孫の世代に受け継ぐのが、今の大人たち、そして、企業の役割であると考えています。そうした考えが背景にあり、環境への取り組みを積極的に進めています。

店舗は電力の使用がとても多い施設です。丸井グループが排出する CO_2 排出量の約 80%以上が電力由来となります。そして、店舗の CO_2 排出量は、工場と比べて面積比で 2 倍と言われています。省エネでの対応には限界がありますので、電力の中身を変える必要があり、再エネを本格的に導入しようという考えに至りました。
そうした中、みんな電力と業務提携を結び、再エネの調達を始めています。**再エネ比率 1%程度からスタートしましたが、昨年度は 23%まで増えました。今年度は 50%達成の見込みで、2030 年の 100%達成に向けて取り組んでいます。**

山口氏：とても順調に進んでいますね。

関崎氏：丸井グループの関連企業に、再エネを調達するグループ会社がありますが、その会社が、みんな電力や新電力会社の皆さんと共創することで進めています。

山口氏：一般の人にとって、再エネは縁遠いものと感じてしまいがちです。しかし、電力会社を替えることで、自宅の電気を再エネに切り替えることができます。**私もある電力会社に契約を切り替えていますが、インターネットを通して、本当に簡単に替えることができました。電気料金が高くなるのではというイメージを持たれている方も多いと思いますが、私の場合は、少し安くなりました。**
丸井グループでは、クレジットカードのお客さまと新しい取り組みをスタートしていますね。

関崎氏：私たちは、一般のお客さまを対象にビジネスをしていますが、そのお客さまに対して、再エネの選択肢もあることを伝えれば良いのではないか、という発想がスタートとなっています。**私たちのエポスカードのお客さま 720 万人に対して、将来に繋がる選択肢として、再エネもあることを伝えていきたいと思います。**
この 9 月から、みんな電力と共同で、再エネ電力の利用を簡単に申し込みができるサービスを開始しました。現在の検針票をスマートフォンで撮影し、その画像を送ることで、契約の切り替え

が完了します。電力会社の契約を替えることは、生活者にとって面倒、わずらわしい、難しそうといったイメージがあるかと思います。しかし、切り替えが簡単にできることになれば、お客さまも再エネを使ってみようかなという気持ちが働くと思います。お客さまにも電力会社に別の選択肢があることを知っていただき、その動きを大きなウェーブにしていきたいと考えています。

山口氏：サラヤは、RE Action に発足時から参加しています。どの様な想いで参加されましたか？

更家氏：参加した時は、重い荷物を背負った気分でした。**私たちはメーカーですので、工場の屋根にソーラーパネルを設置したり、工場での省エネを進めたりしていますが、再エネ 100%を簡単に達成することはできません。**

また、私たちの子会社に、関西再資源ネットワークという会社があります。この会社では、生ごみのリサイクルをしていますが、生ごみを炭化し、エネルギー源として、セメント工場などに提供しています。イギリスでは、食品系生ごみと農業系の藁や糞尿などの廃棄物を混ぜることでメタン発酵させエネルギー源とする会社を経営しています。こうした取り組みを日本の地域にも普及させたいと考えています。

山口氏：企業にとって、再エネを進めることはコストが増えるため、反対意見もあったと思います。なぜ積極的に進めることができたのでしょうか？

更家氏：サラヤでは、SDGs の取り組みも積極的に進めています。SDGs の本質は未来の子どもたちや孫の世代に地球を引き継ぐこと、つまり持続可能な環境や地球を残すことです。こうした考えに基づき、RE Action に参加し再エネを積極的に進めています。

山口氏：現状では、再エネを増やそうと思っても様々な課題があるかと思います。再エネ 100%を進める上で、行政として、どの様なことが必要になりますか？

和氣氏：区としても再エネの導入に向けて様々な取り組みを進めています。しかし、新型コロナウイルスのように新しい生活様式を真剣に考える時期に来ていると思います。再エネの導入と併せて、資源の消費を減らすことにも、もっと注力していきたいと考えています。

安いものを求め使い捨てすることが当たり前の生活や、便利さを追求するばかりで良いのか、**今の生活を見直し、消費自体を減らしていくことも必要です。コロナ禍で対応できた生活様式を今度は、環境を考えた新しい生活様式へと進めていかざるを得ないと思います。**そして、総合的に社会全体を俯瞰して考えていく必要があります。

学校教育では、**品川区は独自に市民科という教科**

を設け、その中で小学校 3 年生から中学 3 年生まで、体系的に環境学習を行っています。社会の一員として、自分で考え行動し実現していく、そうした力を育むこと、そして、次世代の子どもたちがしっかりと環境問題に向き合えるようにすることを目的に取り組んでいます。

山口氏：次の世代の教育はとても重要です。丸井グループはどの様にお考えですか？

関崎氏：丸井グループでは、2030 年に再エネ 100%を目指していますが、野心的な目標であると考えています。現時点で、再エネ比率 50%を達成していますが、これからの 10 年は苦労も多いだろうと思っています。
再エネの電源を増やすことは、一企業だけでは実行できません。電力の供給側や利用者、そして、国や地域も関わってきます。こうした関係者が一致団結しないと達成できません。もちろん、お取引先とは検討を進めていますが、国の後押しも必要であると考えています。

山口氏：今年 7 月には、経済産業大臣が系統への再エネ優先接続に言及し、検討も進められています。新しい政権には期待したいと思います。更家社長はいかがでしょうか？

更家氏：私たちは、ヨーロッパやアメリカでもお仕事をさせていただいています。ヨーロッパの国々やアメリカのカリフォルニア州では、期限を設けて、自動車を EV に変える政策を発表しています。海外では再エネ化の速度は早まっていると感じています。
一方、日本では、自動車や鉄鋼などの業種が、産業政策として再エネをどう考えているのか、また、国として、再エネを優先的に使うことができる政策を考えることが重要です。ビジネスと行政、そして市民とがチーム日本となって、一緒になって進めることが必要です。マスコミの力も大きいでしょう。古い考えに固執することは、ビジネス面で世界からも取り残されることになります。企業はできることから進めていくべきです。

山口氏：脱炭素化に向けて、日本には再エネの豊富な資源があります。全電力需要に対して、180%の再エネ供給のポテンシャルがあると言われています。さらに、今年 6 月の環境白書では、この数値が 220%に修正されました。テクノロジーの進化により、発電効率も上がりました。農地へのソーラーパネル設置によるソーラーシェアリングや洋上風力などのおかげで、ポテンシャルもより高まっています。また、アメリカの物理学者、エイモリー・B・ロビンス博士は、日本は潜在的なエネルギー大国であると述べています。
これを実践するには、行政と企業が共に進めていく必要があります。また新型コロナウイルスの影響により、CO_2 排出量は、昨年度比 8 %減ると言われています。今後もこのペースで排出量を増やさないように経済活動を進めていくことができれば、地球温暖化のスピードを遅らせることができます。まさに今が転換期であると言えます。

では、グリーンリカバリーをテーマに、2050 年に向けて何をするべきか、意気込みを含めて、

順番にお願いいたします。

和氣氏：企業と行政、市民とが一体となって取り組むことが鍵になると思います。品川区であれば、チーム品川として取り組まないと実現できないと考えています。**新型コロナウイルスをきっかけとし、これを機会に区民の生活様式そのものを変えていくことをアピールしたいと思っています。**
先程もお話ししましたが、品川区では、2013 年度比で 2030 年度までに、温室効果ガスの排出 40%削減の目標を掲げています。皆で一緒に考えながら、一歩ずつ前進していきます。

関崎氏：新型コロナウイルスにより、私も含めて、お客さまの価値観が変化したと実感しています。
RE100 は、自社で使用するエネルギーの再エネ化を進めることですが、今後、私たちが目指すのは、社会に排出されている CO_2 の削減にどう貢献できるかということです。その一環として、みんな電力と取り組んでいるのが、エポスカード会員に再エネを勧めることです。お客さまと一緒にこの地球を守っていくというメッセージがしっかりと伝わる取り組みが必要であると感じています。

一方で、**電力は目に見えるものではありません。電力がどこから来ているのか、そこまで関心が及びません。今後はお客さまとのコミュニケーションを深め、社会全体の流れを見据えること、それが企業の役割です。それは、私たちが進める共創であり、サステナビリティ経営と考えています。**
KPI を設定し目標達成に向けて進めていくこと、そして、お客さまと一緒に取り組めるビジネスが今後の経営のあり方であると考えています。

更家氏：新型コロナウイルスにより、CO_2 の排出量が 8%削減したという話がありましたが、サラヤでは、交通費と接待交際費が激減しました（笑）。また、お客さまのところへ出向かなくても、リモートによる商談が可能になりました。とても効率的ですので、これからも社会全体で、このスタイルが元に戻らないようにしていく必要があります。ポストコロナの新しい社会を私たちがどう創っていくのか、その中で、グリーンリカバリーにも積極的に取り組んでいきます。

また、**プラスチックの削減なども進めていきます。国は、再エネ導入には補助金を、化石燃料の消費にはペナルティを課す大胆な政策を進めて欲しいと思います。インセンティブとディスインセンティブ、両方の取り組みが必要です。**

最後に、現在、東京大学名誉教授の山本良一先生が中心となって、気候非常事態宣言ネットワークという組織立上げの準備をしています。これは、**気候が非常事態であることを企業や自治体、個人も含めてみんなで認識し、ネットワークを作ることで、この問題の解決にチャレンジしていこうとしています。**設立の際は、皆さんにもご参画いただきたいと思います。

山口氏：**今年 6 月に、環境省は気候危機を宣言しています。私も報道で災害現場に行く機会が多いのですが、災害の被害は年々大きくなっています。**アメリカの保険会社によると、2018 年の西日本豪雨と台風 21 号の経済損失額は 230 億ドル、2019 年の台風 15 号と 19 号の経済損失額は 250 億ドルと試算しています。**ドイツの NGO によれば、気候変動により、最も被害が及ぶのは日本であると発表しています。**
世界の海洋の中で、太平洋の海水温度が最も高くなっており、その太平洋に面しているのが、日本で災害の被害が拡大している理由のようです。海面温度が高くなると水蒸気の量が増えて、

雨量も多くなります。気候の変動のスピードを抑える必要があります。

それには、本当に今のままでいいのか、そうした事を考えることが必要です。**電力会社を切り替えるだけで、CO_2を減らすことができる、そして、その資源をつくるポテンシャルは地方にもあります**。身近なところから、日本人一人ひとりが少しずつ意識を変えるだけで、CO_2の削減に大きな効果があると思います。

最後に皆さんからコメントをお願いいたします。

更家氏：レース・フォー・ウォーター号は、新型コロナウイルスの影響で、子どもたちを乗船するイベントなどが中止となりましたが、新しいイベントも計画しています。機会があれば、またお越しいただければと思います。

関崎氏：こうした場に参加して常に思うことは、自分だけではなく、みんなが共通の想いを持っていると感じることです。私たちだけではない、一人ではないと心強く感じます。各社の取り組みをもっと社会に発信することで、さらに大きな動きにできると思います。環境や脱炭素化、廃プラといったキーワードを新聞で目にしない日はありません。時代の変化を感じています。これをチャンスと捉え、皆さまと様々な取り組みができればと思います。

和氣氏：これから区民の皆さんと一緒に考え、新しい知恵を出していく必要があります。昨年の台風 15 号、19 号は、品川区でも大きな被害をもたらすのではと気を揉みました。気候変動に対して、一日も早く対策をしていく必要があるという危機感を区民の皆さんと共有し取り組んでいきたいと思います。

山口氏：皆さま本日はありがとうございました。この場をご提供いただきました、ゼリ・ジャパン、ボートクルーの皆さまに感謝申し上げます。

謝辞：本イベントは、NPO 法人ゼリ・ジャパンが支援しているレース・フォー・ウォーター号にて開催されました。関係の皆さまのご支援に御礼申し上げます。

解説：レース・フォー・ウォーター号について
レース・フォー・ウォーター財団とは、2010 年にスイスの起業家マルコ・シメオーニによって創設された、海洋に関する環境保全団体です。2015 年、1 隻のヨットで世界 17 か所を横断しながら、海洋プラスチック汚染に関する海洋調査を行う『Race for Water Odyssey（オデッセイ）』プロジェクトを実施し、プラスチックごみは海洋中や浜辺に広範囲に存在することを突き止めました。
この結果を踏まえ、海洋プラスチック問題への具体的な解決策や啓蒙活動を目的とした第 2 の『オデッセイ』プロジェクトを 2017 年より実施しています。
太陽光や風力、水素といった 100%再生エネルギーを動力とする「レース・フォー・ウォーター号」に乗船する研究員チームは、世界各地で海水を摂取し、海洋プラスチックや微生物の研究を行います。また、各寄港地では現地の政府関係者や子供たちを対象に啓蒙活動を実施しています。
Race for water 財団や『オデッセイ』プロジェクトの詳細につきましては、公式ホームページ（https://www.raceforwater.org/ja/）をご参照ください。

写真：左から山口氏、関崎氏、和氣氏、更家氏